

オーストラリアレポート

豪州森林火災の経済的影響と今後の政策見通し

- 豪州森林火災で東京都の約50倍の面積が焼失。ニューサウスウェールズ州やビクトリア州で被害が拡大。
- 豪州経済への影響は限定的に留まる見込み。ただし、個人消費や観光産業への影響には注視が必要。
- 復興需要が中期的に豪州景気回復をけん引すると期待される。
- 財政の健全化が進む豪州政府は政策発動余地が大きく、モリソン政権は財政黒字化よりも森林火災からの復興を優先。

豪州森林火災はNSW州やVIC州で被害が拡大

2019年11月以降、被害が深刻化する豪州の森林火災により、東京都面積の約50倍にあたる約1,000万ヘクタール（約10万平方キロメートル）が焼失したとされています。豪州の森林火災は、夏場に北東部クィーンズランド州で発生する傾向があるものの、2019-2020年の森林火災は人口が集積するニューサウスウェールズ（NSW）州やビクトリア（VIC）州で被害が拡大していることに特徴があります。

2009年のビクトリア州の森林火災のケースが指針に

今回の森林火災の豪州経済への影響を考えるにあたり、2009年のビクトリア州での大規模な森林火災（通称「ブラック・サタデー」）のケースが参考となりそうです。

2009年のビクトリア州森林火災は、焼失面積は45万ヘクタールに留まったものの、2,133戸の住宅焼失や173人の犠牲者を生む深刻な被害をもたらしました。その後の王立委員会の調査によれば、ビクトリア州での森林火災の経済的損失は43.7億豪ドルと推定されています（図表1）。

森林火災の直接的な影響は限定的に留まるか

今回の森林火災被害全体像は明らかとなっていないものの、現時点における森林火災被害による保険金請求額が13.4億豪ドルに達していることから、経済的損失は少なくとも2009年を上回る50億豪ドル程度（GDP（国内総生産）比0.2~0.3%程度）にまで拡大する可能性があります。

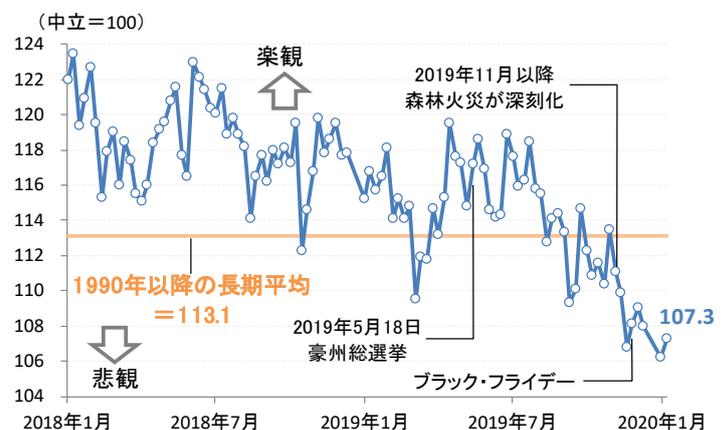
今回の森林火災で焼失した地域のほとんどが人口が少なく、農地や都市部でもないことから、森林火災による経済への影響は限定的に留まるとの見方がありますが、今後は森林火災や都市部における大気汚染による消費者心理の冷え込みや観光への打撃など、間接的な影響への注意は引き続き必要と考えられます（図表2）。

図表1：2009年と2019-2020年の豪州森林火災の比較

	2009年 ビクトリア(VIC)州森林火災 通称「ブラック・サタデー」	2019-2020年 森林火災
期間	2009年2月7日~3月14日	2019年9月より発生 11月以降、火災が深刻化 (2020年1月も火災は継続)
焼失面積	VIC州=45万ヘクタール	豪州全体=約1,000万ヘクタール (NSW州=約500万ヘクタール) (VIC州=約140万ヘクタール)
住宅焼失戸数	2,133戸	2,136戸(NSW州) 353戸(VIC州)
死者数	173人	28人
経済的損失	43.7億豪ドル	-
保険金請求額	12.0億豪ドル	13.4億豪ドル
復興支援費用	10.8億豪ドル	20億豪ドル(連邦政府復興予算) 12.3億豪ドル(NSW州復興予算)
森林被害	6.6億豪ドル	-
人的被害	6.5億豪ドル	-
公共インフラ被害	0.8億豪ドル	NSW州とVIC州の間の 送電網に一部被害

(出所) ビクトリア州森林火災(2009年)に関する王立委員会調査、豪州保険協会(ICA)、各種報道
 (注) 2019-2020年森林火災の被害は1月15日時点の情報に基づく。

図表2：豪州の消費者信頼感指数の推移



(出所) ANZ・ロイモーガン
 (期間) 2018年1月7日~2020年1月12日(週次)

図表3：2009年の森林火災後のビクトリア州の経済復興

ビクトリア州の森林火災からの経済復興

2009年のビクトリア州の森林火災では、森林火災による豪州経済への悪影響は長期化せず、むしろ中期的には森林火災被害からの復興需要が景気を押し上げることとなりました。

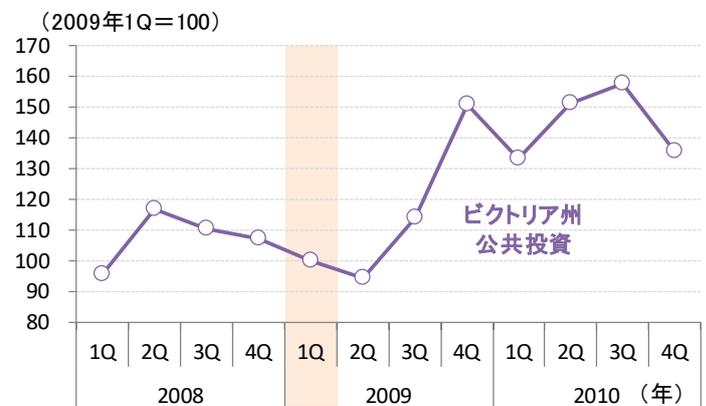
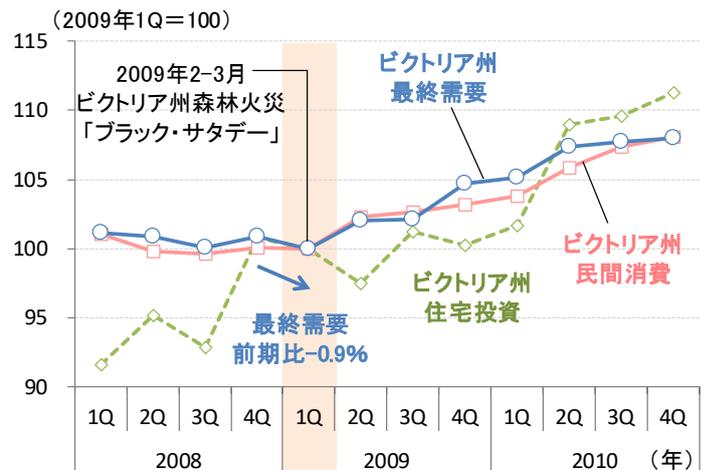
森林火災が深刻化した2009年1-3月期の最終需要（GDPの主要構成項目）は前期比0.9%のマイナス成長に見舞われました（図表3）が、4-6月期には早くも民間消費が回復に転じています。また、2009年後半から2010年にかけては復興需要などに伴う公共投資や住宅投資がビクトリア州の経済成長の押し上げに寄与しました。

経済復興を進める豪州政府の政策余地は大きい

財政健全化が進む豪州政府の財政状況を背景に、森林火災被害への支援や今後の経済復興に向けた政策発動余地は大きいと考えられます。

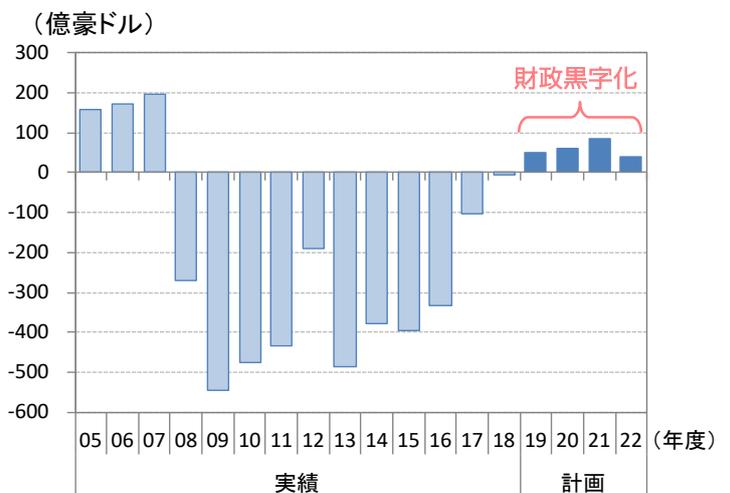
2019年12月時点の豪州政府の計画では、2019年度（2019年7月～2020年6月）の財政収支は50.3億豪ドルの黒字に転じると見込まれています（図表4）。2020年1月に、モリソン首相は目先の財政黒字化よりも森林火災からの復興を優先させる方針を表明しました。

2020年後半にかけて、復興需要に対する財政政策が豪州景気の回復をけん引すると期待されます。すでにモリソン政権は連邦政府予算として20億豪ドル規模の復興支援を表明しています。経済復興を後押しするため、公共インフラ投資や所得減税の前倒しなどの景気刺激策が打ち出されるかにも注目が集まりそうです。



(出所) 豪州政府統計局 (ABS)
 (期間) 2008年1Q～2010年4Q (四半期)
 (注) 最終需要 = 民間消費 + 政府消費 + 公共投資 + 民間投資
 すべて物価上昇を除いた実質ベース (季節調整済)。

図表4：豪州政府の財政収支の実績と計画



(出所) 豪州財務省
 (期間) 2005年～2022年 (年度)
 (注) 財政収支は政府系ファンド収支を除いた基礎的財政収支 (一般政府ベース)。年度は各年7月～翌年6月。計画は2019年12月時点。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>